

# 大学教育サービスの国際化の動向と現状

## — 4 大学の事例を中心として —

桑 名 義 晴  
酒 井 一 郎

### はじめに

21世紀に入り、世界的なグローバリゼーションの進展とともに、世界の大学間の競争もみられるようになってきた。わが国の大学はこれから本格化すると思われる国際競争に生き残ることができるのであろうか。

わが国の大学は、少子化現象による大学全入時代を迎えつつある国内の教育市場に閉じこもるばかりでなく、海外の優秀な人材（学生、教員、研究者）を獲得し、海外の優れた大学との共同研究や教育プログラムの開発などを積極的に推進して国際競争力を強化する必要がある。現在、わが国で学習する外国人学生数は10万人を越え、日本の大学もある程度海外へも門戸を開きつつあるが、まだ決して積極的な国際化戦略をとっているとはいえない。中国を中心とする海外からのわが国への留学生も、欧米諸国へ向かう留学生に比べると、質的に劣ると一般に言われている。日本の大学としては教育と研究の質を高め、優秀な留学生を惹きつける魅力ある教育研究体制を整える必要がある。

先行研究によれば、大学の国際化は、国民国家大学→国際化大学→多国籍大学→グローバル大学という形式で進展するという。現在日本の大学の国際化はまだ国民国家大学の段階で、国内向け教育システムのまま海外から留学生を受け入れているという受身的状態である。しかし一気に海外のいくつかの国に分校を設置して多国籍化するということは現実的ではない。その前に、特定の地域、たとえばアジア地域を対象に、母校の教育システムを国際的基準に近づけ、留学生の受け入れ体制を整え、海外の学生たちの関心を喚起するという半歩前進の国際化の方法をとること

が考えられる。さらに一步前進の国際化として、現地志向または地域志向で海外の一国に分校を設置する方法もある。その場合も、本国志向で、母校の教育システムを完全に維持しながら海外に分校を設置するという「飛び地的」国際化の方法がある。これは母校が強力なブランドを持ち、高い国際競争力を維持している場合に有効な方策であると考えられる。

しかし、現実にはどのような「国際化大学」がどのような国際化の方法をとっているのだろうか、その方法をとる理由は何であろうか。大学の国際化にとって重要な要素は何であろうか。そのような疑問を解明するため、われわれはアジア地域を中心に国際化を展開している内外の4大学の国際化の事例を調査研究することにした。そして、その調査研究からわが国の大学が今後国際化を展開する場合の参考となる示唆を得ることができるかどうかを深ることにした。

## I 大学国際化の動向

### 1 世界の大学の国際化の動向

#### (1) 大学国際化の動向

アメリカの教育学者 C.カー (Kerr) は、大学の国際化に関して次のように述べている<sup>(1)</sup>。彼は、いわゆる2つの「運動法則」が世界の高等教育機関を動かしているとしている。その2つの法則とは、①学問の国際化の一層の進行、②高等教育を国家の目的にそって意図的に利用しようとする事への関心の高まりである。この2つの要素は歴史的葛藤を経てきたもので、今初めて現れたものではないが、交通機関や通信技術の発達した現代において、外国や外国人に対して閉鎖的な大学では現代の国際化の時代を乗り越えるのは困難である。この点に気づいた大学は、国際主義と国家主義という対立する2つの要請に応え得る大学像モデルを求め続けてきた。その結果、従来の国民国家型大学に対して、新しい形の大学、すなわちコスモポリタン型大学が出現したという。

日本の教育学者 江淵一公は、大学の国際化を論じて、「大学の国際化とは、協

---

(1) C. Kerr, *Higher Education Cannot Escape History: Issues for the Twenty-First Century*, State University of New York, 1994 . (喜多村和之監訳『アメリカ高等教育の歴史と未来』玉川大学出版部, 1998年, 21-23頁)

力主義と競争主義，開放主義と閉鎖主義，統合主義と分離主義というように，相反する要請をたくさん含んだ，実に矛盾・葛藤に満ちた過程である。・・・（中略，筆者）基礎研究の場として最先端をいくために大学間の競争は必然的なものとなる。その競争に勝つためには国際的孤立を回避し，外国人留学生や研究者の招致を怠ってはならない。そのためには国際的協力が欠かせない。こうして優秀な人材（学生や研究者）を求めての熾烈な国内的・国際的大学間競争と同時に国際的協力関係が展開する」として，大学の国際化は大学間の競争と協力という関係を経ながら進展すると指摘している<sup>(2)</sup>。

オランダの経済史家で地理学者 M.ローイジェン（Rooijen）は，大学の国際化を国際化の度合い・進捗度の観点から研究し，収入の4分の1以上を国外から獲得している大学を多国籍大学と定義している<sup>(3)</sup>。多国籍大学は，高い国際的プレゼンスを持っているが，母校のある特定の国，その国の教育システムとの結びつきが特別に強い傾向を持つ。それに対して，特定の一国やその教育システムに偏らない，各国に所在するローカル大学の国際的チェーンをグローバル大学と呼んでいる。

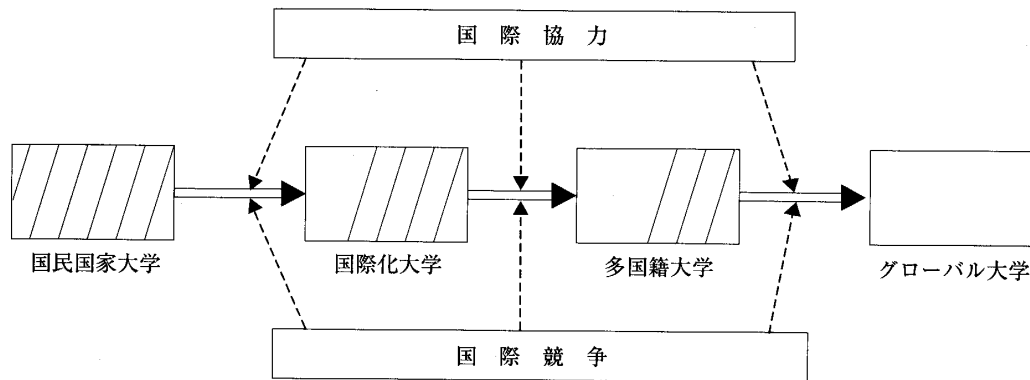
以上の所説をまとめると，大学の国際化は，国際協力と国際競争を繰り返しながら，理論的には図表1に示すような段階を経て，将来のいずれかの時期にグローバル大学へと発展する可能性を秘めていると考えられる。

ただし，国民国家型大学が国際化をはかるとしても，いきなり複数の外国に分校を設置したり IT を援用した遠隔授業等の手段をとることにより収入の4分の1以上を外国からの収入でまかなうというように，一足飛びに多国籍化するわけにいかない。したがって，とりあえずは海外からの留学生の数を増やしたり，特定の国に小規模な分校を出すことから始めざるを得ないであろう。この国際化段階にある大学をとりあえずわれわれは「国際化大学」と呼ぶことにする。現在の世界の大学の状況では，コスモポリタン化している大学といえども，ほとんどが国際化大学の段階にとどまっている。ローイジェンは，現在ではまだグローバル大学と呼べるほど国際化した大学は存在しないが，多国籍大学への萌芽はみられるとして米国のウェ

(2) 江淵一公『大学国際化の研究』玉川大学出版部，1997年，167頁。

(3) M. van Rooijen D. R. Jones and S. Adam, *The multinational university*, EAIE Occasional Paper 15, EAIE, 2003, p. 4.

図表1 大学国際化の発展プロセス



注：白地は国際主義、斜線は国内主義を表す。

ブスター大学やフェニックス大学といった私立大学ならびにオーストラリアのモナッシュ大学の事例を紹介している<sup>(4)</sup>。

## (2) 大学国際化の形態

大学が提供する教育サービスは1つではなく、教育、研究、経営、社会貢献という複数の機能から成り立っている。したがって大学の国際化を論じる場合にも、一概に論じるのではなく、構造的なアプローチが必要である（図表2を参照）。

カーは、学問の国際化を図表2の左欄に示した4つの要素に分けている<sup>(5)</sup>。S. アダム（Adam）は、そのうちの3つの流れに対して、サービス貿易の分類法であるGATS（General Agreement on Trade in Services）分類法を適用して国際化の形態を論じている<sup>(6)</sup>。

EUでは経済・政治の面における地域統合の動きばかりでなく、高等教育分野における国際競争力の強化のために、エラスムス計画、ソクラテス計画などの名称で知られるヨーロッパ・ディメンジョンの国際化政策がとられており、次のような学生・教員交流の組織化、大学間交流協定の締結などの国際化施策が検討され採用されている<sup>(7)</sup>。

(4) M. van Rooijen D. R. Jones and S. Adam, Ibid., pp. 15-32.

(5) C. Kerr, 前掲邦訳書, 31-33頁。

図表 2 大学教育サービス国際化の構造

学問国際化の要素	GATS 分類	EU エラスムス計画
知識の流れ	1 - 輸出・遠隔授業	国際研究教育協力
学者の流れ	4 - 研究者の移動	雇用条件統合
学生の流れ	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> 2 - 現地学習・留学 3 - 海外分校 </div> </div>	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> 単位互換協定 学位基準協定 </div> </div>
カリキュラムの内容		カリキュラム共同開発

- ① 学生・教員の流動化に必要な域内多言語学習プログラム
- ② ヨーロッパ単位互換認定システム (ECTS)
- ③ ヨーロッパ単位互換協定大学間教員派遣プログラム
- ④ カリキュラム共同開発研究活動など

この EU の事例は、今後大学の国際化は個々の国や大学の枠を越えた地域全体あるいは世界的な規模と基準で、協調と競争を経ながら進展していくという可能性を示唆している。

### (3) 大学国際化の経営姿勢

国際経営学者 H. J. パールミュッター (Perlmutter) は、多国籍企業の経営者の国際化に対する姿勢を EPRG (本国志向, 現地志向, 地域志向, 世界志向) の 4 つのタイプに分けた。彼はこの分類を大学の国際化にも応用したが、自らグローバル大学と主張する大学も、現実には母校のある国の理事会メンバー、教員、学生、

- (6) S. アダムは、GATS サービス貿易分類法を大学教育サービスの分類に援用して、知識や人材の流れを次の 4 つに分類している。

第 1 モード／越境取引 (cross-border supply)

バーチャル大学, 遠隔授業, 教育ソフト, フランチャイズ

第 2 モード／国外消費 (consumption abroad)

留学, 外国資格取得

第 3 モード／商業拠点・FDI (commercial presence)

外国分校, 言語・技術訓練所

M. van Rooijen D. R. Jones and S. Adam, Ibid., pp. 40-42.

- (7) M. van Rooijen D. R. Jones and S. Adam, Ibid., p. 38.

政府の教育方針などにより制約を受けて本国志向とならざるを得ないとし、アメリカの大学の伝統的な国際化活動は「飛び地的世界志向」であり、「統合的世界志向」とはいえないとしている。そして、多くの大学の国際主義は、他国に何を教えることができるかという一方向的な視点に立ち、他国から何を学ぶことができるかという互恵的な視点を欠く、という「本国志向の国際主義」とであると指摘している<sup>(8)</sup>。

## Ⅱ わが国大学の国際化

### 1 国際化の条件

教育学者の喜多村和之は、大学の教育・研究の国際化を論ずる場合の基準として次の3点をあげている<sup>(9)</sup>。(これらはEUの国際化施策の基準とも対応している。)

- ① 教育・研究の内容・方法・水準が世界的に普遍性を持つかに関する「通用性」
- ② 国際交流のためのルール、制度、慣行が確立されているかに関する「交流性」
- ③ 外国人を雇用や入学の面で日本人と対等に処遇する制度ができているかに関する「開放性」

この点については、喜多村が日本の大学で学んだり教鞭をとっている外国人留学生や教員から聴取した意見として数多くの問題点をあげているが<sup>(9)</sup>、そのなかで大学の国際化にあたり、今後とくに注意しなければならないのは次の諸点であると考えられる。

#### i 教育

- ① 国際的に通用するカリキュラム
- ② 学位や評価基準の国際的普遍性
- ③ 外国人受け入れ態勢の整備

#### ii 研究

- ① 研究姿勢の欧米一辺倒の修正
- ② 独創的研究への取り組み

#### iii 経営

---

(8) David A. Heenan, Howard V. Perlmutter, *Multinational Organization Development*, Addison-Wesley Publishing Company, Inc., 1978 (江夏健一・奥村皓一監修『グローバル組織開発』文眞堂, 1990年, 152-156頁)

(9) C. Kerr, *Ibid.*, 前掲邦訳書, 119-120頁。

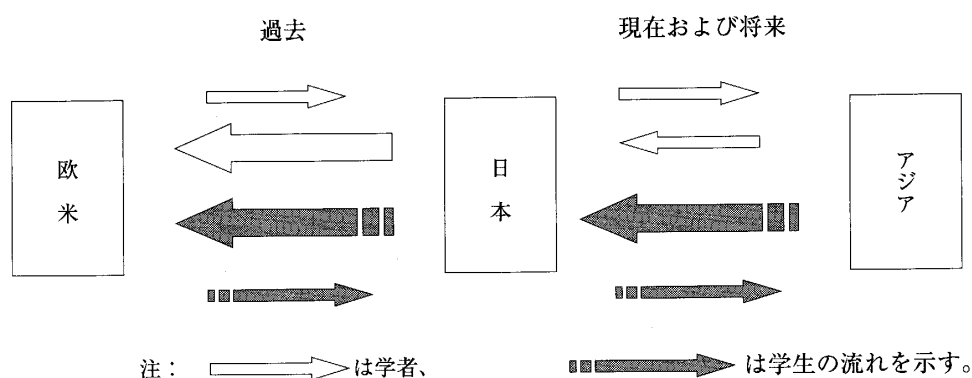
① 大学アドミニストレーション機構の強化

② 学長リーダーシップの強化

## 2 わが国の大学教育の地域性

わが国の大学の研究教育活動における国際交流の形態を図示すると、次のようになる。すなわち、これまでのわが国の大学の国際交流活動は伝統的に欧米一辺倒であった。

図表3 わが国の大学の国際交流の形態



しかし最近この流れに変化が出てきた。2005年7月1日付け産経新聞は、わが国の国立大学が海外に設置した研究・事務拠点は昨年10月現在で計79施設に上り、このうち中国が最多の13施設、2位がタイの12施設と米国の10施設を上回ったとして、わが国大学の国際化の方向がアジアに向かっていることを報じた。江淵はすでに1990年に「世界の学問の中心（センター・オブ・エクセレンス）を志向するわが国の大学の国際化の最重要課題は、アジア文明の学問的風土とその所産を見直すことによって、いわば学問研究のアジア型モデルとでもいうべきものの可能性を真剣に探り続けることではないか」と述べている<sup>(10)</sup>。早稲田大学奥島孝康元総長も「アジア太平洋地域を基盤としたグローバルな視点を持った人材の育成をめざして」「グローバル・ユニバーシティ」の創造を提唱している<sup>(11)</sup>。けだし、経済発展著しいア

(10) 江淵一公，前掲書，31－32頁。

(11) 奥島孝康他「アジア史の中の早稲田大学－アジアの未来に向けて、これからの大学がすべきこと」『早稲田学報』2003年8・9月号。

アジア地域は、今後世界経済、政治、文化の面でますます重要性を増すものと考えられ、わが国高等教育界もこれまでの欧米一辺倒からアジアへ視点を転ずる時期にきたといってもよいだろう。

### 3 研究課題

以上のような大学の国際化に関する先行研究を踏まえて、われわれは研究課題を決めるにあたり、次のような前提条件を設定した。

- ① 国際化の研究対象として、学生と教員の流れを中心に据える。
- ② 国際化の成果を評価するにあたり、海外人材(学生と学者)獲得の割合を考える。
- ③ 国際化の方式として、GATS 2 - 現地学習・留学, GATS 3 - 海外分校, GATS 4 - 研究者の移動を研究対象とする。
- ④ 国際化の戦略的目標としてアジア地域をみる。

これらの前提条件にもとづき次のような研究課題を設定した。

- ① 世界の大学のなかで（日本を含めた）アジア地域を中心にして国際化を実行している「国際化大学」4校の国際化の事例を研究し、その国際化の特徴を調べる。その4校とは、米国のテンプル大学、オーストラリアのモナッシュ大学、早稲田大学、立命館大学である。
- ② 国際化の方式として、GATS 3 - 海外分校と GATS 2 - 現地学習・留学に重点を置いて調査研究を行うが、その際その4校がなぜその方式を選択したかを国際競争力の観点から研究する。
- ③ 事例研究を通して、わが国の大学が今後国際化を推進するうえで参考とすべき示唆を深る。

## II 事例研究

### 1 テンプル大学ジャパン校

米国のテンプル大学は州立大学として13学部あり、大学院も充実している。積極的に留学生を受入れ、世界中に多数の提携大学を有し、単位互換制度などを開発して国際的教育研究活動を強力に展開してきた。ロンドン校やローマ校などの分校経営にも成功を収めている<sup>(12)</sup>。



1982年に日本にジャパン校（以下、TUJ と略称）が設立された。当初日本の文部省の様々な国内向け規制を嫌って学校法人の指定を受けなかったが、2005年2月文部科学省より「外国大学の日本校」として正式に認定された<sup>(13)</sup>。現在、大学学部課程の他に、教育学英語教授法修士・博士課程、ロースクール、エグゼクティブMBA プログラム、大学附属英語研修課程、生涯教育プログラムおよび企業内教育プログラムも提供している。学生数は約2,100名と在日外国大学として最大の規模を誇っており、世界の30カ国以上から集まる国際色豊かな学生たちによって多文化環境のキャンパスが形成されている。同校は、日本を離れずにアメリカの大学の学士号、修士号、博士号を取得することのできる唯一の大学でもある<sup>(14)</sup>。

同校の教育の基本方針は、アメリカの大学教育の特徴とその高い水準を日本の社会に提供することを使命としており、アメリカ本校から承認された教授陣により、すべての授業が英語で行われ、その内容および取得する単位・学位も本校とまったく同格として認められている。その教育の特徴は次の通りである。

- ① アメリカ・スタイルの教育により、独自で考え分析する力（critical thinking）と豊かな創造力（creative thinking）の育成
- ② 日本を離れずに学士号、/準学士号、修士号、博士号の授与が可能
- ③ アメリカ本校と同一のカリキュラム
- ④ アメリカ本校と同様の入学・卒業条件
- ⑤ アメリカ本校から発行される卒業証書
- ⑥ 国際社会で通用する英語力とコミュニケーション・スキルの育成
- ⑦ 少人数制による授業
- ⑧ 就職のための強力なサポート

この TUJ の教育の特徴を具体的な事例をあげながらさらに説明すると次のようになる。

- ① 学生中心の少人数クラスの授業（14人クラス、大教室でも最大30人－本校では24人クラス）

---

(12) TUJ ホームページ,2005年7月15日, <http://www.tuj.ac.jp/newsite/main/indexj.html>,

(13) 前掲ホームページ。

(14) TUJ 学長室渉外担当ディレクター加藤智恵氏談（2004年4月15日）

- ② 自分で課題をみつけさせ、討論やレポート作成を通して自分で考えさせる授業
- ③ 課題を与え予習（時には200ページにわたる）を通した学生の授業参加度重視
- ④ 100ページの内容を1ページにまとめたり、30分かかる内容を1分間でプレゼンテーションするなどのスキルの訓練
- ⑤ 英語学習におけるライティング重視

同校ではオンライン授業は少なく、この点に関しては本校と同じく保守的な方針を採っている<sup>(15)</sup>。

TUJへ入学する学生は、高校1－2年で留学やホームステイの経験者が少ない。英語好きな学生が多く、TUJで2年間英語にもとづくアメリカ式教育を受けた後、本校へ編入する学生がかなりいる。TUJの方針では米本国で教育を希望するものに対して、必ずしもテンプル大学へ進学することを強制することなく、それぞれの進路希望に応じて他のアメリカの大学へ進学する場合も積極的に支援することになっている。この制度にもとづき毎年学生の約3分の1が本校を含めたアメリカの大学へ進学する。

TUJへの入学の条件は、TOEFL525点以上の英語力を持つことである。500点から仮入学で補習コースを受ける道が用意されている。

奨学資金を出しており、学生寮は東京の自由が丘にあり、40～50人を収容している。

TUJの卒業生はほとんど日本で就職し、2003年3月の就職率は93%であった。米国基準の学位が外資系企業によって高く評価され、そのため就職先は日本における外資系企業が中心となっている。TUJではインターンシップを重視、卒業生の4人に1人はインターンシップ先へ就職している。このように米国基準の学位は外資系企業を中心に好意的に受け入れられ、学生たちのなかでも人気がある。

TUJの教員に日本人は少なく、本校から半年から1、2年間の期間で来日する教員が多い。

1980年代に多数の海外大学が日本へ進出したものの、そのほとんどが撤退してしまっただが、TUJは生き残り、優れた教育業績を築きつつある。しかし20年に及ぶ教育経営活動のなかで何度か危機に見舞われ、そのうちの最大の危機は1996年に日

(15) TUJ学長室渉外担当ディレクター加藤智恵氏談（2004年4月15日）

本側のビジネスパートナーから完全に離れ、独立して本校の直営となった時である。その時は本校から財政的および人的面で強力な支援を得ることができたため危機を乗り越えることができた<sup>(16)</sup>。

本校の支援組織は次のようになっている。ジャパン校学長（Dean）は本校のナンバー 2 である副学長の直属の指揮下にあるため、重要案件についても副学長とも直接コミュニケーションをとることができる体制にある。

President

↑

Vice President (No.2, President of International Office, President of Law School, Fund raising No.1)

↑

TUJ Dean (本校の Dean とほぼ同格の力を持っている)

本校のサポートの強さは、本校－日本校間の太いパイプにみられる。このパイプはアカデミックなパイプだけでなく、事務レベルでもみられる。たとえば、アカデミック・アドバイザーは直接本校とコンタクトしながら仕事をしている。TUJ の学長室室長渉外担当ディレクターである加藤智恵氏は、ディベロップメント・オフィスで卒業する学生の世話をしているが、本校の卒業生のデータベースに直接アクセスする権限を与えられている。すなわち、日本校のスタッフは本校のスタッフの一員として仕事をしている。日本校の学生も本校の学生と同等で全学情報システムにアクセスすることができる<sup>(17)</sup>。日本校は本校と一体化され統合されている。

このような①本校からの強力な支援体制、②本校と同一の質の高い教育を TUJ が提供し続けてきたこと、③東京の都心というキャンパスの立地条件が TUJ の日本における成功を可能とした要因と考えられている<sup>(18)</sup>。

## 2 モナッシュ大学

オーストラリアのモナッシュ大学は、現在同国の有名大学の 1 つであるが、同時に国際性豊かな大学としても世界的に知られている。同大学はメルボルンに 6 つのキャンパスを有していると同時に、マレーシアと南アフリカに分校を持ち、またイ

---

(16) TUJ 学長室渉外担当ディレクター加藤智恵氏談（2004年 4 月15日）

(17) TUJ 学長室渉外担当ディレクター加藤智恵氏談（2004年 4 月15日）

(18) TUJ 学長室渉外担当ディレクター加藤智恵氏談（2004年 4 月15日）

タリアのプラトとイギリスのロンドンに教育研究センターを設立している。2004年現在の学生数は約56,000であるが、その約30%にあたる18,600人が外国からの留学生である<sup>(19)</sup>。

モナッシュ大学の国際化の歴史は、その設立当初から始まっている。同大学の設立は1958年であるが、近隣のメルボルン大学などと比較すると、新しい大学であるがゆえに、何らかの差別化戦略をとらざるを得なかった。そこで1960年代同大学が経営改革に着手した際に、国際化の推進を打ち出した。すなわち、同大学は国際化をオーストラリアの他の伝統的な大学との差別化戦略として打ち出したのである<sup>(20)</sup>。もちろん、そうした戦略をとった背景には、オーストラリアの地理や言語などの立地特殊的優位や同国への留学生に対し、一定の奨学金を支給するという政府のコロンボ計画などがあったのも事実である。こうして、モナッシュ大学はその後着実に国際化の道を歩み始めた。

では、モナッシュ大学は、どのような国際化戦略を展開してきているのか。同大学は教育研究の多様な国際化を推進しているが、まず同大学には外国からの留学生がきわめて多いのが特徴である。前述のように、全学生の約30%が海外からの留学生である。学生の出身地域別の割合をみると、オーストラリアとオセアニアが55%、アジアが34%、ヨーロッパが6%、アフリカと中東が2%、その他が3%となっている<sup>(21)</sup>。オーストラリアとオセアニアを除けば、アジアからの留学生が非常に多い。ちなみに、約100カ国から90以上の異なる言語を有する学生がモナッシュ大学で学んでいるという。もちろん、このほかに、オーストラリアのキャンパスから外国の大学へ留学する学生も少なくない。

次にモナッシュ大学は、海外キャンパス（offshore campus）を持っている。これは、いうまでもなく現地の学生に教育の機会を提供する目的で設けられたもので、現在マレーシアと南アフリカの2カ所にキャンパスを有している。マレーシア・キャンパスは、1998年に同国政府の要請を受けて、現地の学生にモナッシュ大学の教育

(19) Monash University ホームページ，2005年7月20日，<http://www.monash.edu/about/stats.htm/>。

(20) モナッシュ大学の国際開発オフィスの K.レアス氏と H. F.ケネディ氏の談（2004年3月19日）

(21) Monash University ホームページ2005年7月20日。

を現地で行うために設立されたものである。現在の学生数は2,538名で、マレーシアでは外国のリーディング・ユニバーシティとして認知されているという。その教育内容は現地のニーズにも部分的には合わせるが、基本的には本校のものを採用している。学生にはモナッシュ大学の学位が授与される。

南アフリカ・キャンパスは、2001年にマレーシア・キャンパスと同様に、現地の学生に教育機会を提供する目的で設立された。同キャンパスでは芸術、ビジネス、情報技術の分野の教育が行われている。現在の学生数は384名である。学位はモナッシュ大学のものが授与される。同キャンパスの学生は、もちろんオーストラリア本校でも教育機会が得られるだけでなく、本校の広範なグローバル・ネットワークをも利用できる。

またモナッシュ大学は、国際化を推進する組織として、前述のようにイタリアのプラトとロンドンに教育研究センターを有している。イタリアの教育研究センターは、2001年にオーストラリアとヨーロッパの知識・文化交流拠点として、主に同大学の教員、学生などのヨーロッパへの玄関口になるような目的で設立された。ロンドンの教育研究センターは、2001年に主にイギリスやヨーロッパにおけるモナッシュ大学の宣伝活動を行うために設立された。

このように、モナッシュ大学は単に外国からの留学生の受け入れや教員間の相互交流といった多くの大学にみられるような国際化の段階にとどまらず、海外に分校を設けるという一歩進んだ国際化を展開している。

このようなモナッシュ大学の国際化を可能にさせているのが、システム的で包括的な支援体制である。とくに同大学には国際化を推進させる組織が2つ存在し、その組織が大きな役割を果たしている<sup>(22)</sup>。その1つは、国際開発オフィス（Office of International Development）で、もう1つがモナッシュ・インターナショナル（Monash International）である。前者は、モナッシュ大学の国際化に関する政策や計画の策定、国際活動、国際的な教育環境についての情報提供やアドバイスを行う。後者は、前者で策定された政策や計画の実行活動を担当する。両者は、まさにモナッシュ大学の国際化の推進に対して、車の両輪のような役割を果たしている。

(22) モナッシュ大学の国際開発オフィスの K.レアス氏と H. F.ケネディ氏の談（2004年3月19日）

以上のように、モナッシュ大学は、世界の大学のなかでも一歩先んじた国際化の道を歩んでいるが、それは同大学がオーストラリアの立地特殊的優位を利用すると同時に、同国では最大規模で多様な学部や教育研究機関を有するという同大学の優位性をも巧みに活用していることによる。

### 3 早稲田大学

早稲田大学は、2007年に建学125周年を迎えるが、この節目を「第二の建学」と位置づけ、現在多面的な改革に着手している。この改革は2000年9月に策定された「21世紀教育研究グランドデザイン」にもとづいて実行されているが、そのなかで早稲田大学は「グローバル・ユニバーシティ」の創造を目指すことを謳っている。このグローバル・ユニバーシティのコンセプトにもとづく大学像とは、①独創的な先端研究への挑戦（学問の独立）、②全学の生涯学習機関化（学問の活用）、③地球市民の育成（模範国民の造就）を目指すものである<sup>(23)</sup>。このうち早稲田大学の国際化を支える理念となるのが③の「地球市民の育成」である。かくして、同大学は21世紀においてアジア地域を拠点として世界に羽ばたく「行動する国際派知識人」を育成する大学を目指すというのである。

早稲田大学がこのような改革に着手した背景には、近年グローバル化の進展に伴って世界の大学間競争が始まったことにある。同大学はこの大学を取り巻く国際環境の変化をいち早く察知し、21世紀にも日本を代表する大学であり続けるためには、国際競争力を強化し、ワールドクラス・ユニバーシティになる必要があると認識したからにほかならない。とはいえ、早稲田大学といえども、一気に欧米の著名な大学のようなワールドクラス・ユニバーシティになることはできない。そこでまず、アジア太平洋に冠たる「ワールドクラス・ユニバーシティ」を目指すというのである<sup>(24)</sup>。

では、早稲田大学はどのような国際化戦略を展開しつつあるのか。同大学は近年大学院レベルでは「アジア太平洋研究科」、「国際情報通信科」、また学部レベルでは「国際教養学部」を開設するなど、急ピッチで国際化を推進しつつある。しかし、

(23) 白井克彦編著『早稲田大学 世界への飛翔』東洋経済新報社、2003年、39－40頁。

(24) 白井克彦編著、前掲書、21頁。

同大学の本格的な国際化も今始まったばかりである。

まず、早稲田大学の国際化の1つの形態である海外への留学者と外国からの留学生の数についてみると、2005年には前者は1,095名（短期の語学研修を含む）で、後者は1,950名となっている<sup>(25)</sup>。この人数は年々増加しており、同大学の計画によると、2007年までに4,000名に増やすという。外国からの留学生はアジア諸国からが約80%を占めている。これは、アジア諸国の学生には日本が経済面で先進国であり、そのなかでも早稲田大学が日本を代表するブランド大学であるからである。なお、日本からの留学可能な海外の大学数は、実に389校（2005年6月現在）に及んでいる。

早稲田大学の国際化のもう1つの特徴として、海外の大学との提携による教育プログラムの運営、教育研究課程の一部の提供、学位の授与がある。このなかでも注目すべきものとしては、大学院アジア太平洋研究科がシンガポールのナンヤン工科大学（NTU）との間で、来年の6月からスタートさせることになったMBA/MOT（技術経営）ダブルディグリー・コースがある。これはシンガポール政府が進めている「グローバル・スクールハウス」構想<sup>(26)</sup>の一環として、早稲田大学がわが国の得意分野であるMOTの教育をシンガポールで行い、学位を授与しようとするものである。これは日本初の大学院の海外進出で、各方面で大いに注目されている<sup>(27)</sup>。また、昨年には北京大学と提携し、同大学内で共同の教育研究センターを設立して、双方の大学でそれぞれ留学生を受け入れ（3年次から）、それぞれの学位を与えるダブルディグリー制度をスタートさせている。これも日本初で注目されている。

早稲田大学の国際化は、現段階では欧米の一部の大学のように、海外諸国で現地校を開設するまでに至ってはいないけれども、とくに中国、韓国、タイ、シンガポールなどアジア諸国では現地の大学と提携して、そこで教育研究拠点を設け、アジア太平洋地域での教育研究ネットワークを着実に構築しつつある。

(25) Waseda University, Fact 2005, pp.28-29.

(26) シンガポールの「グローバル・スクールハウス」構想については、次を参照されたい。

桑名義晴「シンガポールの高等教育政策—大学院教育を中心にして—」『グローバル経営』(社)日本在外企業協会、2004年6月号。

(27) 法木秀雄「日本発、大学院の海外進出 早稲田MOTがシンガポールへ」Waseda Business School Review Vol.2, 2005年。

もちろん、早稲田大学は国際化を推進するための体制も積極的に整備しつつある。まず、近年国際関係の学部と大学院を立ち上げている。前述のように、学部レベルでは昨年国際教養学部を開設し、大学院ではアジア太平洋研究科と国際情報通信科を有している。

国際教養学部は、徹底した外国語教育と教養教育を通じてアジア太平洋地域を基盤としたグローバルな視点を持った人材の育成を目指す学部で、既存の学部にはみられない、いくつかのユニークな特徴を持っている。たとえば、学生と教員構成では外国人の占める割合が多く、学生については約3分の1、また教員については約半数が外国人となっている。学生構成については、将来的には日本人と外国人の割合を1対1にする計画だという。教育内容や方法もユニークで、基本的に1クラス約20名で、英語による授業を行っている。さらに全学生が2年次の秋学期から1年間世界のどこかの大学へ留学することになっている。

大学院のアジア太平洋研究科は、アジア太平洋を中心とする地域の国際間の諸問題を学際的に研究するとともに、高度な専門知識を持った人材を養成するために設立されたもので、国際経営学専攻と国際関係学専攻の2つのコースを有している。前者は2003年に早稲田大学ビジネススクール（経営専門職大学院）となり、経営の実学中心の教育研究機関となっている。後者はアジア地域を中心に活躍するスペシャリストの養成を目指している。このアジア太平洋研究科も外国からの留学生が多く、その割合は約40%となっている。

国際情報通信科は、「情報通信システム」、「マルチメディアサイエンス」、「社会環境」の3つの分野で、IT情報通信に関する専門的かつ実務的な教育研究を行うことを目指している。

また早稲田大学は、ネット学習による語学教育、異文化理解の教育、テーマ研究などを通じて学生のグローバル・リテラシーの強化にも取り組んでいる。さらに同大学は現在のグローバル情報通信時代を踏まえて、グローカル・ユニバーシティを体現する具体像として、「サイバー・ユニバーシティ・コンソーシアム」への準備も進めている<sup>(28)</sup>。

このように早稲田大学は、アジア太平洋に冠たる「ワールドクラス・ユニバーシ

(28) 白井克彦編著、前掲書、169-172頁。



ティ」になるべく近年急ピッチで国際化を推進し、この面でもわが国の大学をリードしつつあるが、それでもその内容は主に海外への留学生の送り出しと外国からの留学生の受け入れ、および海外、とくにアジア諸国の大学との提携を通じた教育プログラムの提供や学位の相互授与の段階にとどまっている。今後同大学が更なる国際競争力を身につけるためには、国際化の一層の推進と同時に、ユニークなカリキュラムや授業方法などを通じて学生の質を世界レベルまで高めるような独自の競争優位を強化する必要があるものと思われる。

#### 4 立命館アジア太平洋大学

立命館大学は2000年に北九州別府市の郊外に立命館アジア太平洋大学（以下、APU と略称）を設立した<sup>(29)</sup>。この APU はアジア地域全体を視野に収めつつ「飛び地的地域志向」でアジア的多文化環境を備える本格的国際大学として設立された。APU 設立にあたり、国際大学に相応しく学生と教員の半分を外国人で満たし、授業を英語と日本語の二言語で行い、国際的基準の教育システムを採用するといった思い切った教育方針を採用した。APU 開設にあたり当時の大分県平松守彦知事の全面的支援の下に、別府市の郊外に多文化環境のキャンパス、準外国の教育環境を備えた国際教育のアリーナを作り上げた。

同校の教育サービスは、従来の大学教育の枠組みを超えて「アジア太平洋学」という新しい学問分野を切り拓くとともに、21世紀の国際社会で活躍できる資質と能力を持った人材を育成することを目的とする独自の教育システムとなっている<sup>(30)</sup>。

同校の教育システムの特徴は次の通りである。

##### ① 言語教育

日本語および英語を中心とし、アジア太平洋諸国の言語の学習を可能としている。文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（GP）」に同校の日英二言語教育システムが認定された<sup>(31)</sup>。

---

(29) 『2005年版 APU 大学案内』

(30) APU ホームページ，2005年7月15日，  
<http://www.apu.ac.jp/home/>

(31) APU ホームページ，2005年7月15日，  
<http://www.apu.ac.jp/home/>

② 教員と学生，国内学生と留学生が共に教えあい学びあう学習環境。

少人数教育を原則とし，グループ学習による問題探求・解決型思考能力の強化をはかっている。とくにクリエイティブ&クリティカル・シンキングの育成に力を入れている。国内学生と留学生を4人程度の小グループに編成し，お互いに学習上のパートナーとして助けあっていく「ピア・システム」制度を採用している。

③ プロジェクト型学習，情報発信型学習の重視

国際的プロジェクトの企画・実施を通して実践的学習を可能としている。

2003年に「世界学生サミット」を開催し，海外58大学（25カ国・地域），国内23大学から339名の学生が参加した。

2004年に「模擬国連サークル」を催し，国連から専門家を招き，国連大学と共催で国際会議を実施した。

④ ネットワーク型学習の展開

世界中を結ぶ国際交流システム（32カ国・地域の108機関とネットワーク）を活用して，海外の大学・研究機関との共同研究を進めている。海外留学や語学研修プログラムも積極的に運用している。

これらの教育システムを補完し支援する体制として，次のような施策がとられている。

① グローバル多文化教育環境

APU キャンパスの特徴は，各国から集まった学生や教員が作り上げるマルチカルチュラル・コミュニティである。このコミュニティでは，その参加者が出身の異なる学生や教員が持つ多様な知識や価値観に接触することによって化学反応が起こり，その知識や価値観の幅が広がる。海外学生に刺激を受けて，彼らの母国へ留学する輸出型学生交流が盛んになっている一方，海外学生の父兄を巻き込んで，日本貿易振興会の協力の下に67カ国・地域のアジア太平洋に重層的ビジネス・ネットワークを形成する動きも出ている<sup>(32)</sup>。

② 職業能力を確実に高めるためのキャリア開発支援システム

③ アドバイザリー・コミッティ

---

(32) 「なぜ，立命館が大学改革のフロントランナーといわれるのか」『財界』財界研究所，2004年6月22日号，39頁。

この制度は APU 独自の学生支援ネットワークである<sup>(33)</sup>。開校前の1996年5月に設立され、当時の大分県知事の平松守彦氏の協力により、各国首脳、駐日大使、企業人など280人からなるメンバーを集めることができた。豊田章一郎・トヨタ自動車名誉会長を含む5人の世話人および197人の委員として日本を代表する錚々たる企業人が名を連ねている。

アドバイザー・コミッティを中心とした寄付によるファンドを運用して、APU 独自の奨学資金制度を複数設けている。諸外国と比べてコストがかかる日本で、海外から優秀な留学生を確保していくために、それらは非常に重要な制度である。

このアドバイザー・コミッティは学生たちのインターンシップや就職支援活動においても威力を発揮している。2003年と2004年3月第1期と第2期卒業生が就職率95%以上を達成し、とくに日本企業へ就職を希望する海外学生の全員が一流企業へ就職することができたのは、APU の教育サービスの優秀性もさることながら、アドバイザー・コミッティが重要な役割を演じたことは想像に難くない<sup>(34)</sup>。

なお、APU の母校である立命館大学は、3 附属高校、2 中学校、6 キャンパス、学生・生徒数35,000人を擁するわが国を代表する私立大学である。同大学は、第3次長期計画期間（1984～90年度）において国際センター、国際関係学部、国際言語文化研究所を開設し、第4次長期計画期間（1991～1995年度）内に国際平和ミュージアム、大学院国際関係研究科を開設している。2000年に APU を開学するに先立ち、1996年に「立命館アジア太平洋研究センター」を設立、「アジア太平洋学」の学術交流の拠点となった。それ以来「アジア太平洋学研究会」を発足させ、2000年の APU 開学の際に開学記念国際シンポジウム「アジア太平洋におけるビジネス・マネジメント教育のあり方」が開催された<sup>(35)</sup>。

立命館大学は、アジア地域進出の前線基地として、まず APU 「出島」を建設した。彼らの視線は、さらに APU の先に広がるアジア地域をにらんでいる。坂

---

(33) 坂本和一学長（当時）の談話（2004年3月23日）、APU ホームページ。

(34) 「なぜ、立命館が大学改革のフロントランナーといわれるのか」『財界』, 38-39頁。

(35) APU ホームページ「APU 開学宣言」

本和一元学長は、機会をとらえてアジア諸国のどこかに分校を設立する可能性を示唆している<sup>(36)</sup>。

立命館大学が APU を次のアジア地域への飛躍のスプリングボードとして活用することも遠い将来ではないかもしれない。

### Ⅲ 国際化の方式と競争優位

#### 1 大学国際化の方式

前節で取り上げた 4 大学の国際化の方式をまとめると次のようになる。

図表 4 大学国際化の方式

方 式	大 学 名	本校立地	分校立地	海外志向性
1	テンプル大学	米国	東京	日本
2	モナッシュ大学	豪州	マレーシア	アジア
3	早稲田大学	東京	(東京)	アジア
4	立命館大学	京都	別府 (APU)	アジア

テンプル大学は、日本における教育活動を目指して日本に分校を配置した。すなわち GAT 3-FDI (海外分校) 型の国際化である。しかし、その教育方針は本国志向で、東京の分校では日本人学生や日本に滞在する外国人学生に対して英語で本国式の教育を行っている。したがって、前述のパールミュッターのいう「飛び地的」本国志向型の国際化の事例である。われわれは、この国際化の方式を第 1 方式とする。

モナッシュ大学は、開校以来一貫して国際化路線を追求し、政府のコロンボ計画重視の路線にそって東南アジア市場の開拓に力を入れ、1998年にマレーシアに分校を開設した。アジア地域全体をにらんだ地域志向戦略上にある海外進出という点で、日本一国をターゲットとして進出した TUJ の国際化とは一線を画している。このため、モナッシュ大学型国際化を国際化の第 2 方式とする。

(36) 坂本元学長談 (2004年 3月23日)。

早稲田大学は、学部レベルでは国際教養学部、大学院ではアジア太平洋研究科を有し、アジア太平洋地域を基盤としてグローバルな視点を持った人材の育成を目指している。同大学は大隈重信の建学の精神「東西文明の調和」や「早稲田大学の本籍はアジア太平洋である」という言葉に代表されるように、開学以来一貫してアジア重視の方針を堅持し、戦前から多くの留学生を受け入れてきた。このように伝統的にアジア地域重視路線にそって設置された国際教養学部やアジア太平洋研究科では、前者では学生の3分の1、教員では半分が外国人となっており、後者の場合は留学生の割合が40%となっている。この学部と研究科のキャンパス（建物）はこのような多文化教育環境を形成しているが、本校のある西早稲田キャンパスの中に位置するため、国際化の形としてはGATS3-FDI型とはいえず、むしろGATS2-とくに留学型に近い。しかし国内式教育方針を採る他の学部・学科と異なり、アジア地域志向の国際的教育カリキュラムを採用し、半数近くの学生と教師を外国人が占めているという多文化教育キャンパスという点で、単なるGATS2-とくに留学型とも一線を画している。したがって、この方式による国際化を第3方式と呼ぶことにする。

この形をさらに押し進め、GATS3-FDI型に近い進出方式をとっているのが立命館アジア太平洋大学（APU）である。同大学は本校のある京都から遥か離れた北九州の別府市の郊外にアジア地域志向で多文化環境のキャンパスを創設し、学生と教員の半分近くをアジア出身者で占めており、そのうえアジア太平洋研究を教育の柱として採用している。この国際化の方式を第4の方式と称することにする。

この2つの大学の事例は、アジア地域志向で研究教育システムと教育環境を整えるが、キャンパスの立地そのものは当該地域の周縁にあるという点で共通点がある。今後東アジア共同体として経済活動を中心とする地域の連帯が強まるにしたがって、共同体の周縁部の一国に東アジア全体をにらんだ地域志向の大学や分校が設立されるケースが考えられる。

この他にも、たとえば早稲田大学は2004年に北京大学と共同で、共同の教育研究センターを北京に設立し、学生や教員の相互交流を促進させるのみならず、今年から双方の大学でそれぞれの留学生を（3年次から）受け入れ、双方の大学の学位を与えるダブルディグリー制度を日本で初めてスタートさせた。このような提携によ

る国際化の方式は今後増えていくものと予想される。

## 2 国際化の方式と競争優位

国際経済学者 J.ダニング（Dunning）は企業の海外進出形態に関して、3つの優位、すなわち企業特殊的優位、内部化優位および国家特殊的優位という視点から、FDI（Foreign Direct Investment）、輸出、ライセンスングについて考察を行った<sup>(37)</sup>。このFDI、輸出、ライセンスングを大学教育サービスに関連させると、次のような配置になろう。

図表5 大学の海外進出形態を決定する諸条件

市場接近の方法	優 位			
		企業特殊的	内部化	国家特殊的 (現地)
	貿易／留学	○	×	×
	ライセンス／提携	○	×	△
	FDI／海外分校	○	○	△

注(1) ○印は優位性（&内部化誘引）有り，△印はどちらとも言えない，×印は優位性（&内部化誘引）なしの意味である。

(2) 「企業特殊的優位」という言葉は、もちろん大学にはそのまま当てはまらないが、ここではその言葉を使うことにする。

この図表は次のようなことを意味している。

### ① 企業特殊的優位

規模が大きく本国で確立された地位を擁する大学は、海外分校設立、留学、提携のいずれの方法を取ることも可能である。企業特殊的優位は、教育システムとカリキュラムの多様化、よりよい設備、学術・技術のレベル、ブランド、学生供給市場への排他的または有利なアクセス、優れた市場関連知識、国際交流・提携、資金力、

(37) John H. Dunning, *Multinational Enterprises and The Global Economy*, Addison Wesley, 1993.

経営力などに関係する。ある大学が企業特殊的優位性を持っている場合、海外から留学生を招致するか、現地の高等教育機関と提携して教育研究活動を現地で展開するか、あるいは自力で現地分校を設置するかのいずれの方法も選択可能である。アメリカの大学のアイビー校などはその典型的事例であろう。早稲田大学の国際教養学部やアジア太平洋研究科がキャンパスを東京に構えながら、アジアを中心とする諸国から多くの学生を招くことができるのも、早稲田大学のアジアで通用するブランド力という企業特殊的優位が有利に作用しているからだと思われる。

## ② 内部化インセンティブ上の優位

研究教育システムやカリキュラムのノウハウ流出をおそれる場合や学生獲得方法を徹底させ取引および交渉コストを軽減させるためには海外分校設立へのインセンティブが働く。教育品質の維持・確保、教育理念貫徹の意志、政府介入の回避、競合大学との競争戦略なども海外進出への動機となり、内部統制の経営力がその方針を徹底する推進力となる。この場合、現地の教育機関等と提携したり合併事業を行うことにより提携相手の機会主義的な行動を誘発することを避けるため、単独で海外進出を実行することになる。

テンプル大学ジャパン校は、現在日本で成功している数少ない外国系の大学であるが、同校も当初日本側のパートナーと連携して1980年代に日本へ進出を決めた。しかし経営が軌道に乗ったのは、日本側のパートナーと手を切り、単独経営・内部化を始めてからであるという。

## ③ 国家特殊的優位（現地）

学生予備軍の数と質、必要な教育・学問のレベル、生活水準と教育費負担力、個人の教育投資性向、学問・学歴に関する文化的傾向、政府の教育政策の規制と優遇、対内投資インセンティブ、その他の教育インフラストラクチャー、（本国に対する）心理的距離などが海外分校設立のための条件となる。それほど十分な立地優位性がなかったり、市場リスクが高いが、現地市場に魅力を感じる場合は、ライセンス契約や提携の方法をとる。現在早稲田大学は北京大学と提携してダブルディグリー制度を導入しているが、お互いの名声や人材獲得上の優位性を利用し合ってシナジー効果を生み出し、余分な投資やリスクを回避する方法として、今後の有力な進出形態の一つとなる可能性がある。

#### ④ 国家特殊的特性（本国）

たとえば、本国と現地国の間に政治的、経済的、文化的、人的に特別な関係がある場合その国へ進出することに抵抗が少ない。いまや世界語となった英語を母国語とするアングロサクソンの国々は圧倒的な国家特殊的優位性を持つ。グローバル時代のアメリカ文化は普遍性を持つためやはり優位にあり、同国の大学の海外直接投資活動を支援することになる。

図表5の「大学の海外進出形態を決定する諸条件」をみると、企業特殊的優位のタテの欄のすべてに丸印があり、海外分校、留学、提携のいずれにも関係していることがわかる。これは海外進出をするにしろ、自国のキャンパスに留学生を招くにせよ、企業特殊的優位を持つことが絶対条件であることを意味している。本国の国家特殊的優位の丸印が留学のためのインセンティブになることは、とくに説明を要しないであろう。この点に関して、ダニングは、ある特定の国家に国家特殊的特性があれば、それが企業特殊的優位の創出・支持を可能する、と指摘している<sup>(38)</sup>。このダニングの指摘を裏づけるように、テンプル大学ジャパン校のK. R.パターソン(Patterson) 学長は、米国教育システムの長所として次の4点をあげている<sup>(39)</sup>。

- ① 英語による授業。
- ② 自分の将来のキャリアに役立つ実学的学習。
- ③ 在学中に途中で専攻を変えたり単位互換で大学を変えることができる柔軟な教育制度。
- ④ 合理的に考えて議論し、他人に自分の考えをはっきり説明できる「クリティカル・シンキング」学習

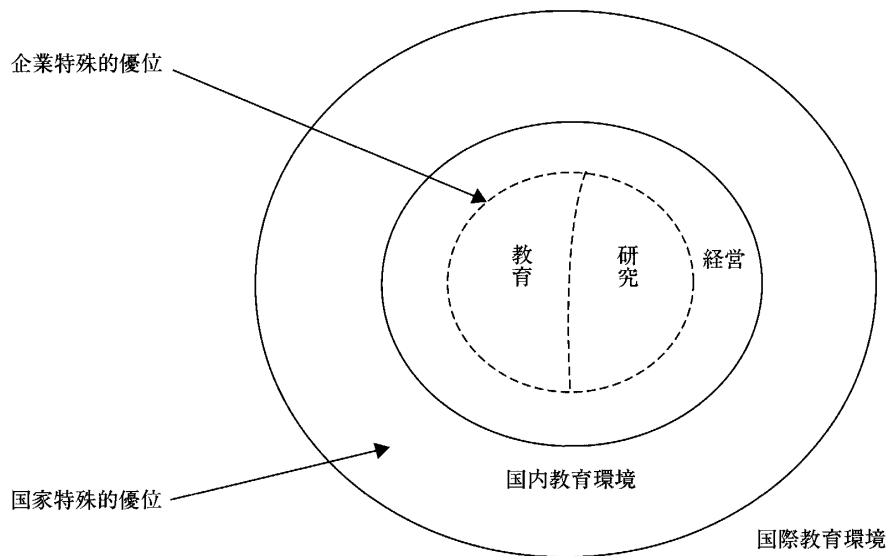
テンプル大学ジャパン校のパターソン学長の言葉は、英語とアメリカ式教育システムの国家特殊的優位が一大学の企業特殊的優位の創出につながっていることを示唆している。大学の企業特殊的優位を構成するのは、大学の教育・研究体制であり大学の経営力である。国家特殊的優位を形成するのは、その国の言語であり、生活条件・文化・慣習などである。また国際的な教育環境もそれに影響を与える。これを図示すれば、次のようになる。

(38) 江夏健一『多国籍企業要論』文眞堂、1991年、45頁。

(39) TUJ ホームページ、2005年7月15日、<http://www.apu.ac.jp/home/>



図表6 大学教育サービスの競争優位



#### おわりに

21世紀に入り、世界的なグローバル化の進展とともに、世界の大学間の競争も始まりつつある。一方、わが国の大学は国内的には少子化現象による「大学全入時代」を迎え、かつて経験したことのない厳しい事態に直面しつつある。まさにわが国の大学は、近年の国内外の環境変化によって、未曾有の危機を迎えつつあるのである。

このような時代を迎え、わが国の大学には国際競争力の強化が大きな課題になりつつある。しかしわが国の大学は、その国際競争力を強化しているのだろうか。世界の大学のなかには国際競争力を強化し、教育サービスの国際展開を試みつつある大学もある。そうした大学は大学間の国際競争が始まる21世紀において、それが生き残りの有力な方策であると認識しているからである。

ところで、世界の経済発展地域をみれば、アジア経済圏の発展は群を抜いている。このアジア地域では、現在 ASEAN+日中韓の間に FTA/EPA 交渉が展開されており、今後域内のサービスや人的交流の面で結びつきがますます強くなると予想される。こうした動向を踏まえながら、国際的な視点からみたわが国大学の今後の進むべき方向を考えてみると、わが国の国家特殊的優位を背景にして大学の企業特殊

的優位を強化していくことが重要になるように思われる。

スイスのビジネススクール、国際経営開発研究所（IMD）は、現在わが国の技術開発力を世界第1位に評価しており、世界的にもわが国の MOT に対する評価は非常に高い。早稲田大学がシンガポールで教えるのも MOT である。早稲田大学や APU でアジア太平洋学やアジア太平洋地域に関する諸問題が研究されているが、「アジア的パラダイム」を基盤とする学問研究を開発することがアジア地域の学生の関心を引きつけることにもなろう。

アジア地域を戦略目標に、わが国の国家特殊的優位を活用し、Ⅱの1で指摘したわが国の大学が抱えている国際化の課題を一つひとつ解決することができれば、わが国大学も国際競争力を身につけると同時に、世界のなかの大学として新たな地平を開くことにもなろう。

謝辞：本稿の執筆に際し、調査研究の段階でインタビューや資料の提供で下記の方々にご協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。早稲田大学副総長 江夏健一先生、立命館アジア太平洋大学元学長 坂本和一先生、テンプル大学ジャパン校学長長室渉外担当ディレクター 加藤智恵氏、Monash University 国際開発オフィス マネジャー K. Reus 氏、同シニア・アドバイザー H. F. Kennedy 氏。

なお本稿は、平成13～15年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（A）、「アジア IT 革命の進展とサービス・マルチナショナルズの現状と展望」研究代表 江夏健一、課題番号13303010）の成果の一部である。

### 参考文献

- 天城勲『大学の変革－内と外－』玉川大学出版部，1995年。  
天野郁夫『学長大学改革への挑戦』玉川大学出版部，2000年。  
阿部美哉「アメリカ大学日本分校のその後」『IDE』5－6月号，1992年。  
市川昭午『未来形の大学』玉川大学出版部，2001年。  
江夏健一『多国籍企業要論』文真堂，1991年。  
江淵一公『大学国際化の研究』玉川大学出版部，1997年。  
大浦猛他『教育原理』学芸図書，1990年。  
奥島孝康『大学ビッグバン：進化する大学と未来創造戦略』日本地域社会研究所，1998

- 年。
- 『ユニバーシティ・ガンバナンス：早稲田大学の改革』早稲田大学出版部，2002年。
- 『グローバル・ユニバーシティ：早稲田大学の改革2』早稲田大学出版部，2002年。
- 『志立大学早稲田大学の実現』早稲田大学出版部，2004年。
- 『早稲田大学 新世紀への挑戦』東洋経済新報社，2001年。
- 鋤柄光明『国際教育交流実務講座第7巻アメリカ大学日本校』アルク，1993年。
- Jose Ortega y Gasset, *Mission of the University*, Norton New York, 1966. (井上正  
訳『大学の使命』筑摩書房，1968年)。
- 喜多村和之『学生消費者の時代』玉川大学出版部，1996年。
- 清成忠男『21世紀の私立大学像』法政大学出版部，1999年。
- 『21世紀／私立大学の挑戦』法政大学出版部，2001年。
- 桑名義晴「シンガポールの高等教育政策—大学院教育を中心に—」『グローバル経営』  
(社)日本在外企業協会，2004年6月号。
- Gilly, J. W, K. Fulmer and A. Reithlingshoefer, Sally J., *Searching for Academic  
Excellence*, 1986. (小原・高橋・田中訳『アメリカ大学の優秀戦略』玉川大学出版部，1991  
年)
- Kerry, C. *Higher Education Cannot Escape History : Issues for the Twenty-First  
Century*, State University of New York, 1994, (喜多村和之監訳『アメリカ高等教  
育の歴史と未来』玉川大学出版部，1998年)
- Kotler, P. F. Karen, and A. Fox, *Strategic Marketing for Educational Institutions*,  
Prentice Hall, 1995. (『学校のマーケティング戦略』蒼林社，1989年)
- Kotler, P. *Strategic Marketing for Nonprofit Organizations*, 1987.. (井関利明監訳『非  
営利組織のマーケティング戦略』第一法規，1991年)
- バーチャル・ユニバーシティ研究フォーラム発起人監修他『バーチャルユニバーシティ』  
アルク，2001年。
- 白井克彦編著『早稲田大学 世界への飛翔』東洋経済新報社，2003年。
- 高木幸道『学長リーダーシップを問う』学校法人経理研究会，1995年。
- 『改革の原点：私立大学人のあるべき姿を問う』アカリFCB・万来舎，2002年。
- 高橋史朗「大学組織と経営戦略」『学校法人』，1997年6月号。
- 田中義郎「アメリカ大学日本校の学生実態に関する調査」『研究報告』放送教育開発セン  
ター。
- 「高等教育機関の国際進出問題」『高等教育研究紀要』第12号，1990年。
- Dunning, John, H., *Multinational Enterprise and The Global Economy*, Addison  
Wesley, 1993.
- Drucker, P. F., *Managing the Nonprofit Organization*, 1990. (上田淳生・田代正美訳  
『非営利組織の経営』ダイヤモンド社，1996年)
- Trow, M. *Elite and Popular Functions in American Higher Education*, Tavistock  
London, 1969. (天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会，1976  
年)
- 日本私立大学協会編『米国大学経営戦略調査団報告書』1998年。
- 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所編『アジアの私立大学と日本』2002年。

- 日本私立大学協会『国際的見地からみた高等教育動向』2003年。
- 日本私立大学連盟編『大学の教育・授業をどうする』東海大学出版会，1999年。
- 谷岡一郎・中井節雄編著『私立大学の変革と活性化の方向:組織と政策の経営社会学』同友館，1997年。
- 中村清『大学変革 哲学と実践 立命館のダイナミズム』日経事業出版社，2001年。
- 波多野誼余夫・永野重史・大浦容子編『教授・学習過程論：学習の総合科学をめざして』放送大学教育振興会，2002年。
- 羽田昇史『サービス経営の研究』学文社，1997年。
- Heenan, David, A. and H, V. Penlmutter, Multinational Organization Developement, Addison-Wesley, 1978 (江夏健一，奥村皓一監修『グローバル組織開発』文眞堂 1990年)
- Boyer, E. L., *College: The Undergraduate Experience in America*, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987. (喜多村和之他訳『アメリカの大学・カレッジ』玉川大学出版部，1996年)
- 丸山高央『大学改革と私立大学』柏書房，1992年。
- Rooijen, M. Van, D. R. Jones and S. Adam, The mulutinal university, EAIE Occational paper 15, EAIE, 2003.
- 『グローバル経営』(社)日本在外企業協会，2004年6月号。
- 『財界』財界研究所，2004年6月号。
- Waseda Business Review Vol.2 , 2005年。